

第2章 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

主要指標

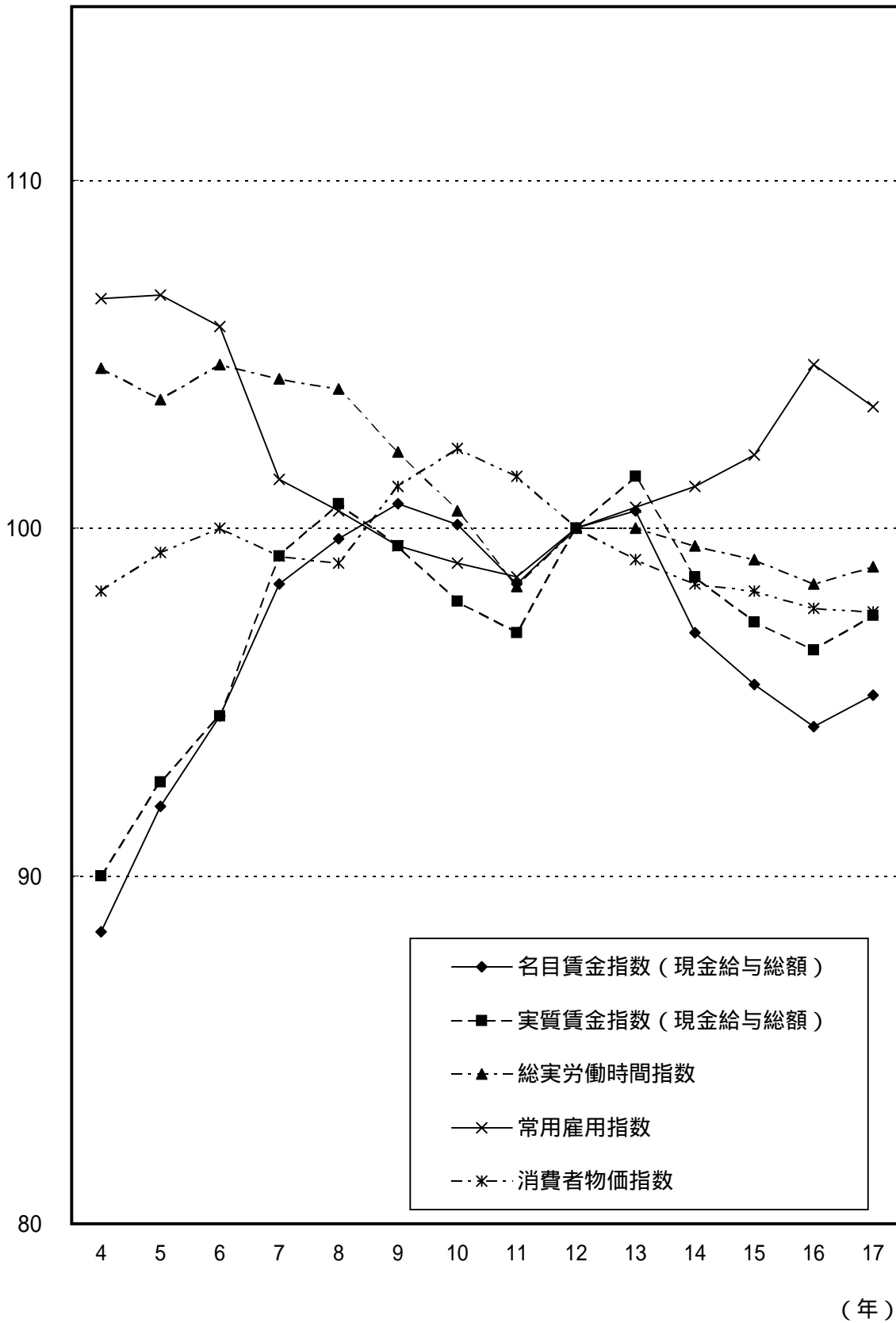
区 分	賃 金 指 数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価 指数 [帰属家 賃除く]
	名 目		実 質		総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間		入 職 率	離 職 率	
	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与							
平成3年平均	86.8	83.6	89.4	86.1	107.5	107.5	108.1	103.9	1.60	1.45	97.0
平成4年平均	88.4	85.0	90.0	86.6	104.6	105.5	95.1	106.6	1.38	1.29	98.2
平成5年平均	92.0	89.1	92.7	89.7	103.7	104.8	92.3	106.7	1.51	1.39	99.3
平成6年平均	94.6	93.3	94.6	93.3	104.7	105.4	96.7	105.8	1.18	1.29	100.0
平成7年平均	98.4	95.7	99.2	96.5	104.3	105.3	93.6	101.4	1.17	1.29	99.2
平成8年平均	99.7	96.7	100.7	97.7	104.0	104.3	100.5	100.5	1.51	1.57	99.0
平成9年平均	100.7	98.4	99.5	97.3	102.2	102.2	102.5	99.5	1.48	1.51	101.2
平成10年平均	100.1	98.1	97.9	95.9	100.5	101.3	91.5	99.0	1.36	1.49	102.3
平成11年平均	98.4	98.6	97.0	97.2	98.3	99.4	87.8	98.6	1.36	1.46	101.5
平成12年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.48	1.57	100.0
平成13年平均	100.5	100.0	101.5	101.0	100.0	100.7	92.7	100.6	1.41	1.62	99.1
平成14年平均	97.0	99.1	98.6	100.7	99.5	100.3	92.4	101.2	1.47	1.54	98.4
平成15年平均	95.5	97.8	97.3	99.6	99.1	99.7	93.1	102.1	1.58	1.63	98.2
平成16年平均	94.3	97.0	96.5	99.3	98.4	98.5	97.0	104.7	1.53	1.73	97.7
平成17年平均	95.2	97.9	97.5	100.3	98.9	98.8	99.9	103.5	1.61	1.59	97.6
平成17年1月	78.5	97.6	80.8	100.5	92.6	92.5	93.7	103.2	1.21	1.44	97.1
2月	76.3	98.4	78.6	101.3	97.9	98.1	95.8	102.7	0.94	1.41	97.1
3月	77.8	97.7	79.8	100.2	97.4	97.2	99.3	102.3	1.69	2.11	97.5
4月	76.9	98.5	78.6	100.7	102.9	103.0	102.1	104.2	5.22	3.33	97.8
5月	75.8	97.2	77.4	99.3	93.5	93.2	96.5	103.7	1.24	1.68	97.9
6月	138.0	98.1	142.0	100.9	102.7	103.0	99.3	104.3	1.72	1.16	97.2
7月	118.5	97.3	121.9	100.1	101.3	101.4	100.7	104.1	1.01	1.24	97.2
8月	79.1	98.0	80.7	100.0	97.6	97.7	96.5	103.5	1.07	1.59	98.0
9月	76.6	98.2	78.2	100.3	100.6	100.6	100.7	103.7	1.58	1.45	97.9
10月	76.3	98.0	77.7	99.8	98.5	98.4	100.0	103.4	1.28	1.55	98.2
11月	82.5	98.0	84.3	100.1	101.7	101.4	104.2	103.7	1.41	1.12	97.9
12月	185.7	98.1	190.1	100.4	100.5	99.6	109.8	103.6	0.98	1.04	97.7

1. 調査対象事業所の抽出替えのため、平成16年1月に新・旧両調査のギャップ修正を行った。
2. 本表の数値は調査産業計の数値である。
3. 指数は平成12年平均 = 100である。
4. 消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は、総務省統計局公表の天津市分である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

賃金・労働時間・雇用指数（調査産業計）の推移

平成12年 = 100



第1節 賃金の動き

1. 賃金の水準

調査産業計の常用労働者1人当たり月間現金給与総額は372,804円で、前年に比べて1.0%増となり、前年の増減率(1.3%減)を2.3ポイント上回った。全国平均は380,438円で前年に比べて1.0%増となっている。

現金給与総額をきまって支給する給与、特別に支払われた給与に分けてそれぞれの動きをみると、きまって支給する給与は296,717円で前年に比べて0.9%増となり、前年の増減率(0.8%減)を1.7ポイント上回った。全国平均は300,918円で、前年に比べて0.7%増となっている。

一方、特別に支払われた給与は76,087円で、全国平均(79,520円)より3,433円下回った。

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は98.0となり、格差は前年(99.1)に比べて1.1ポイント広がった。きまって支給する給与は98.6で、前年(99.6)に比べて1.0ポイント広がり、特別に支払われた給与は95.7で前年(97.3)に比べて1.6ポイント広がった。

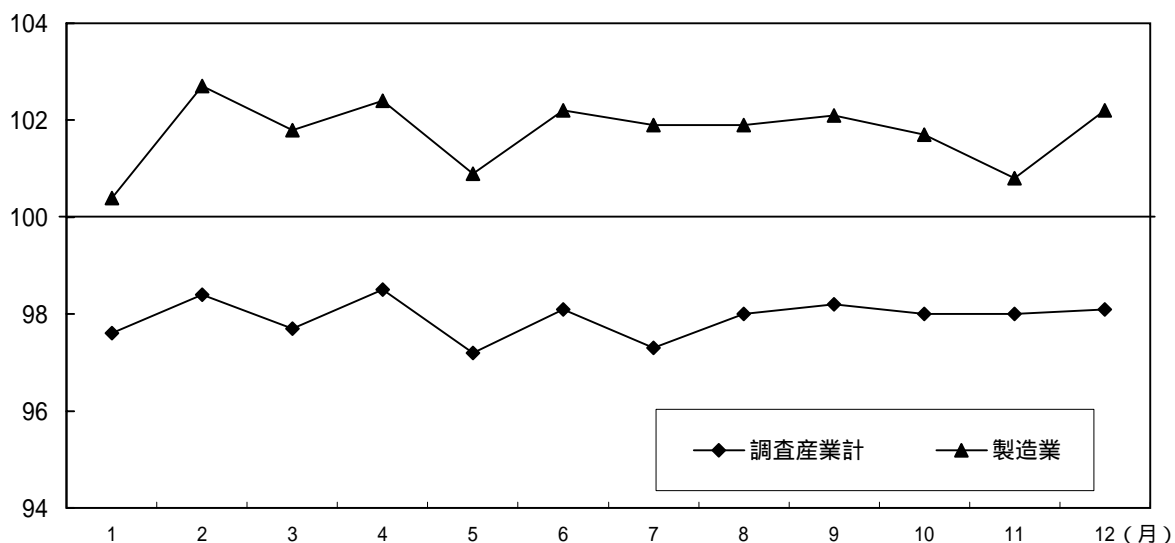
(第1表、第1図)

第1表 賃金の動き(調査産業計の月額平均)

指数：平成12年=100

	実数	指数		対前年増減率				
		名目	実質	名目		実質		
				17年	16年	17年	16年	
	円			%	%	%	%	
滋賀県	現金給与総額	372,804	95.2	97.5	1.0	1.3	1.0	0.8
	きまって支給する給与	296,717	97.9	100.3	0.9	0.8	1.0	0.3
	特別に支払われた給与	76,087	-	-	-	-	-	-
全国	現金給与総額	380,438	96.3	99.0	1.0	0.8	1.5	0.9
	きまって支給する給与	300,918	98.4	101.1	0.7	0.1	1.1	0.1
	特別に支払われた給与	79,520	-	-	2.6	-	-	-

第1図 名目賃金指数(きまって支給する給与)の推移(月平均)



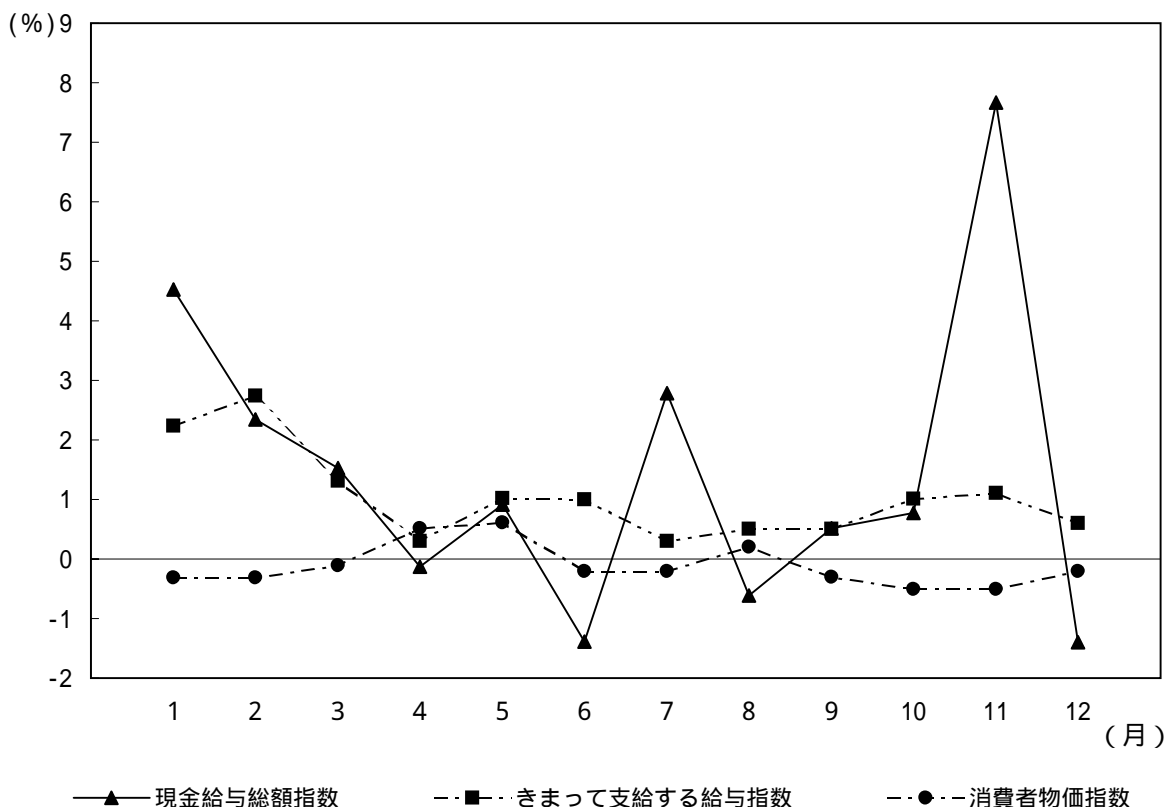
2. 実質賃金指数の推移

物価上昇分を除いた実質賃金指数（現金給与総額）の伸びをみると、前年に比べて1.0%増となり、前年の増減率（0.8%減）を1.8ポイント上回った。

また、きまって支給する給与について実質賃金指数の伸びをみると、前年に比べて1.0%増となり、前年の増減率（0.3%減）を1.3ポイント上回った。（第1表）

次に、実質賃金指数を月別に対前年同月増減率でみると、現金給与総額は賞与支給時期の変動もあって不規則な変化となっているが、きまって支給する給与については、対前年比増で推移している。
（第2図）

第2図 実質賃金指数（調査産業計）の対前年同月増減率の推移



3. 産業別賃金

産業別に現金給与総額の動きを対前年増減率によってみると、卸売・小売業（10.3%増）、情報通信業（7.9%増）、建設業（6.1%増）、金融・保険業（5.1%増）、運輸業（2.0%増）、複合サービス事業（0.2%増）、医療、福祉（0.2%増）が増加したのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業（4.1%減）、飲食店、宿泊業（3.5%減）、サービス業（2.6%減）、教育、学習支援業（1.2%減）、製造業（0.6%減）では減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、卸売・小売業（11.9%増）、情報通信業（3.9%増）、建設業（3.7%増）、運輸業（2.6%増）、金融・保険業（1.6%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.5%増）、複合サービス事業（0.1%増）が増加したのに対し、飲食店、宿泊業（3.2%減）、サービス業（2.9%減）、医療、福祉（1.1%減）、製造業（0.6%減）、教育、学習支援業（0.2%減）では減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、金融・保険業が179,231円と最も高く、飲食店、宿泊業が11,339円と最も低かった。
（第2表 - 1、 - 2）

第2表-1 産業別賃金の動き（月平均）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 差 (実 数)
		平成17年	平成16年		
	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	372,804	1.0	1.3	76,087	1,058
建 設 業	369,041	6.1	0.7	50,974	8,988
製 造 業	419,177	0.6	0.3	89,840	30
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	564,554	4.1	4.3	122,056	26,574
情 報 通 信 業	341,321	7.9	-	67,627	14,326
運 輸 業	302,721	2.0	-	33,689	1,002
卸 売 ・ 小 売 業	225,612	10.3	-	32,305	980
金 融 ・ 保 険 業	611,165	5.1	-	179,231	19,589
不 動 産 業	X	X	X	X	X
飲 食 店 , 宿 泊 業	121,734	3.5	-	11,339	61
医 療 , 福 祉	325,072	0.2	-	60,337	3,420
教 育 , 学 習 支 援 業	516,084	1.2	-	130,857	5,646
複 合 サ ー ビ ス 事 業	420,829	0.2	-	100,416	490
サ ー ビ ス 業	346,218	2.6	-	70,386	673

第2表-2 産業別賃金の動き（月平均）

（事業所規模30人以上）

産 業	きまって支給する給与					
	実 数	滋 賀 県		実 数	全 国	
		対 前 年 増 減 率			対 前 年 増 減 率	
		平成17年	平成16年		平成17年	平成16年
	円	%	%	円	%	%
調 査 産 業 計	296,717	0.9	0.8	300,918	0.7	0.1
鉱 業	-	-	-	366,560	2.4	0.0
建 設 業	318,067	3.7	6.1	363,114	0.7	0.7
製 造 業	329,337	0.6	0.3	326,251	0.1	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	442,498	0.5	2.8	457,743	0.6	2.0
情 報 通 信 業	273,694	3.9	-	391,443	0.6	0.1
運 輸 業	269,032	2.6	-	303,491	0.9	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	193,307	11.9	-	237,138	2.7	0.4
金 融 ・ 保 険 業	431,934	1.6	-	420,962	1.8	2.1
不 動 産 業	X	X	X	348,292	1.0	1.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	110,395	3.2	-	155,320	2.3	4.4
医 療 , 福 祉	264,735	1.1	-	301,639	0.4	1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	385,227	0.2	-	367,843	0.7	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	320,413	0.1	-	270,120	0.3	4.2
サ ー ビ ス 業	275,832	2.9	-	259,904	0.3	1.9

4. 産業別の賃金の比較

きまって支給する給与について、製造業=100として産業間の賃金を比較してみると、電気・ガス・熱供給・水道業が134.4で製造業を上回り、次いで金融・保険業（131.2）、教育、学習支援業（117.0）複合サービス事業（97.3）、建設業（96.6）、サービス業（83.8）、情報通信業（83.1）、運輸業（81.7）、医療、福祉（80.4）、卸売・小売業（58.7）、飲食店、宿泊業（33.5）の順となっている。

（第3表）

また、格差の年次推移をみると、産業間で格差が縮まったものと拡大したものは、ほぼ同数となっており、大きな変化は見られなかった。

（第4表）

第3表 きまって支給する給与の産業間格差（月平均）

産 業	滋 賀 県			全 国		
	実 額	格 差	時間あたり 給与	実 額	格 差	時間あたり 給与
	円	%	円	円	%	円
鉱 業	-	-	-	366,560	112.4	2,215
建 設 業	318,067	96.6	1,944	363,114	111.3	2,127
製 造 業	329,337	100.0	1,958	326,251	100.0	1,956
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	442,498	134.4	2,837	457,743	140.3	2,940
情 報 通 信 業	273,694	83.1	1,648	391,443	120.0	2,422
運 輸 業	269,032	81.7	1,524	303,491	93.0	1,717
卸 売 ・ 小 売 業	193,307	58.7	1,434	237,138	72.7	1,726
金 融 ・ 保 険 業	431,934	131.2	2,801	420,962	129.0	2,792
不 動 産 業	X	X	X	348,292	106.8	2,291
飲 食 店 ， 宿 泊 業	110,395	33.5	1,157	155,320	47.6	1,255
医 療 ， 福 祉	264,735	80.4	1,847	301,639	92.5	2,033
教 育 ， 学 習 支 援 業	385,227	117.0	3,019	367,843	112.7	2,832
複 合 サ ー ビ ス 事 業	320,413	97.3	2,133	270,120	82.8	1,873
サ ー ビ ス 業	275,832	83.8	1,869	259,904	79.7	1,779

（注）時間当たり給与とは、きまって支給する給与を総労働時間で除したものである。

第4表 きまって支給する給与の産業間格差（製造業=100）

産 業	平成16年	平成17年
鉱 業	-	-
建 設 業	92.5	96.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	132.8	134.4
情 報 通 信 業	79.5	83.1
運 輸 業	79.1	81.7
卸 売 ・ 小 売 業	52.1	58.7
金 融 ・ 保 険 業	128.3	131.2
不 動 産 業	X	X
飲 食 店 ， 宿 泊 業	34.4	33.5
医 療 ， 福 祉	80.7	80.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	116.5	117.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	96.4	97.3
サ ー ビ ス 業	85.7	83.8

5. 男女別賃金

現金給与総額（調査産業計）を男女別にみると、男457,650円、女は227,534円で、きまって支給する給与については、男が361,458円に対し、女は185,869円となっている。

男女格差（男を100とする）をみると、女の現金給与総額（調査産業計）は49.7（前年47.0）で、2.5ポイント縮まり、きまって支給する給与は51.4（前49.0年）で、2.4ポイント縮まった。

次に、産業別に現金給与総額の男女格差をみると、最も大きいのは運輸業の31.9、次いで卸売・小売業の35.9で、最も小さいのは教育、学習支援業の72.6となっている。

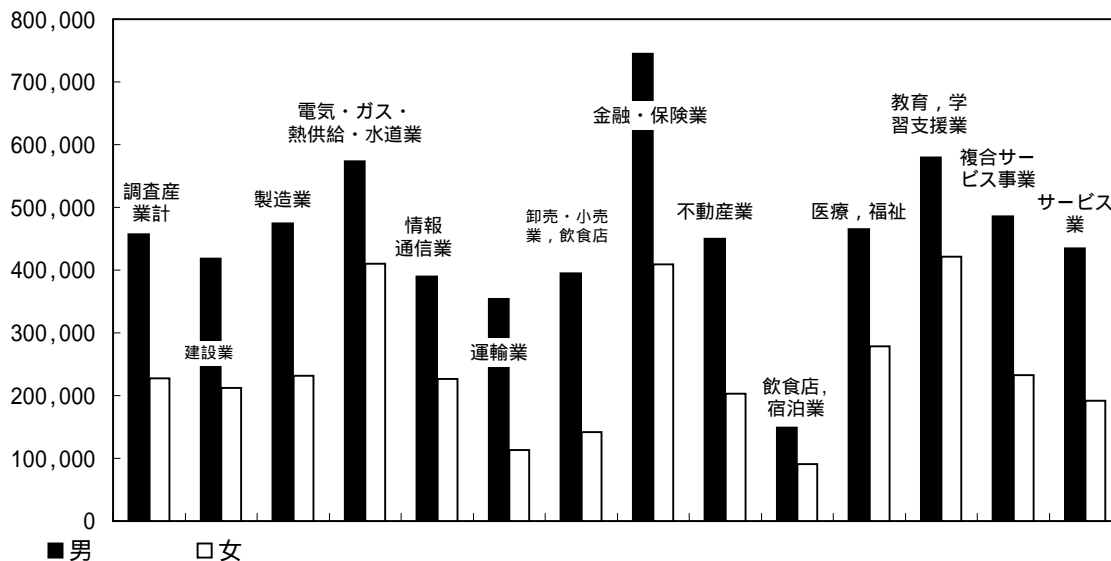
また、きまって支給する給与については、男女格差が最も大きいのは運輸業の34.8、次いで卸売・小売業の39.5で、最も小さいのは教育、学習支援業の72.5となっている。

（第5表、第3図）

第5表 男女別賃金とその格差（月平均）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	女/男×100	男	女	女/男×100
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	457,650	227,534	49.7	361,458	185,869	51.4
建 設 業	417,966	211,752	50.7	361,058	179,853	49.8
製 造 業	474,808	232,083	48.9	371,425	187,791	50.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	573,840	410,259	71.5	450,288	313,068	69.5
情 報 通 信 業	389,786	226,618	58.1	310,852	185,750	59.8
運 輸 業	354,249	112,850	31.9	312,511	108,820	34.8
卸 売 ・ 小 売 業	395,148	141,693	35.9	324,649	128,294	39.5
金 融 ・ 保 険 業	744,912	409,653	55.0	527,984	287,219	54.4
不 動 産 業	449,653	203,404	45.2	361,562	162,942	45.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	149,163	90,927	61.0	132,531	85,533	64.5
医 療 ， 福 祉	464,880	278,908	60.0	386,974	224,372	58.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	579,778	420,937	72.6	432,938	313,956	72.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	485,386	232,421	47.9	365,713	188,205	51.5
サ ー ビ ス 業	434,828	191,361	44.0	340,090	163,534	48.1

第3図 男女別賃金とその格差（月平均・現金給与総額）



6. 近畿各府県との賃金格差

近畿各府県の現金給与総額をみると、本県は372,804円で、近畿内最高額である大阪府（416,202円）との差は43,398円となっており、その差は前年（41,947円）より広がった。

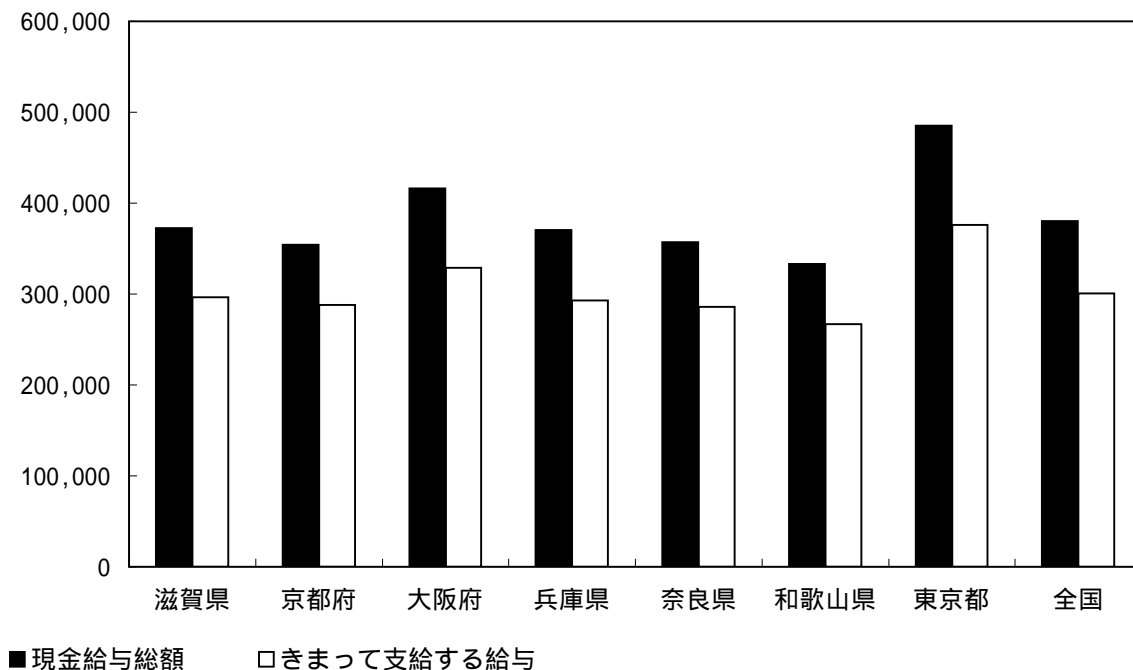
また、全国で最も高い額を示した東京都（485,455円）と滋賀県の差は112,651円で、その差は前年（117,487円）より縮まった。

次に、きまって支給する給与についてみると、本県は296,717円で、大阪府（328,611円）との差は31,894円となっており、その差は前年（29,497円）より広がった。（第6表、第4図）

第6表 近畿各府県別賃金（調査産業計の月平均）

都道府県名	現金給与総額		きまって支給する給与		平成17年格差（滋賀県 = 100）	
	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年	現金給与総額	きまって支給する給与
	円	円	円	円		
滋 賀 県	372,804	373,702	296,717	298,215	100.0	100.0
京 都 府	354,171	356,654	288,033	290,831	95.0	97.1
大 阪 府	416,202	415,649	328,611	327,712	111.6	110.7
兵 庫 県	370,503	375,355	292,959	297,063	99.4	98.7
奈 良 県	356,994	354,770	286,065	287,848	95.8	96.4
和 歌 山 県	332,834	329,496	267,022	265,745	89.3	90.0
東 京 都	485,455	491,189	376,360	378,710	130.2	126.8
全 国	380,438	376,964	300,918	299,380	102.0	101.4

第4図 近畿各府県別賃金（調査産業計の月平均）



7. 事業所規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額をみると、常用労働者100人以上の事業所では398,275円で、30～99人の事業所では339,258円となっている。100人以上の事業所を100として30～99人の事業所を比較した「規模間格差率」は85.2で、前年（84.8）より0.4ポイント縮小し、実額では59,017円の差となった。

これを産業別にみると30～99人の事業所の中で、飲食店、宿泊業（26.2）、建設業（68.9）、サービス業（71.6）、医療、福祉（72.8）、製造業（80.3）、金融・保険業（83.1）は100人以上の事業所を下回り、電気・ガス・熱供給・水道業（102.2）、運輸業（102.3）、教育、学習支援業（121.6）、情報通信業（127.3）、卸売・小売業（127.3）、複合サービス事業（138.7）は100人以上の事業所を上回った。

次にきまって支給する給与についてみると、常用労働者100人以上の事業所では321,062円、30～99人の事業所では276,506円で、規模間格差率は86.1となって前年（87.8）より1.7ポイント拡大し、実額では44,556円の差となった。

これを産業別にみると30～99人の事業所の中で、飲食店、宿泊業（29.7）、医療、福祉（67.8）、建設業（76.2）、サービス業（77.8）、金融・保険業（84.1）、製造業（86.1）、電気・ガス・熱供給・水道業（95.5）は100人以上の事業所を下回り、情報通信業（114.4）、運輸業（115.6）、教育、学習支援業（122.0）、卸売り・小売業（129.4）、複合サービス事業（129.6）は100人以上の事業所を上回った。（第7表）

第7表 事業所規模別賃金（月平均）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	30～99人	100人以上	規模間格差率	30～99人	100人以上	規模間格差率
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	339,258	398,275	85.2	276,506	321,062	86.1
建 設 業	333,722	484,450	68.9	296,421	388,796	76.2
製 造 業	357,156	444,571	80.3	295,450	343,212	86.1
電気・ガス・熱供給・水道業	573,325	560,969	102.2	428,227	448,331	95.5
情 報 通 信 業	396,214	311,134	127.3	297,874	260,397	114.4
運 輸 業	304,808	298,006	102.3	280,670	242,729	115.6
卸 売 ・ 小 売 業	251,543	197,546	127.3	216,993	167,671	129.4
金 融 ・ 保 険 業	588,606	708,641	83.1	417,133	495,888	84.1
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X
飲 食 店 ， 宿 泊 業	63,410	242,367	26.2	62,273	209,926	29.7
医 療 ， 福 祉	261,538	359,408	72.8	202,383	298,432	67.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	540,731	444,678	121.6	403,911	331,097	122.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	505,599	364,557	138.7	371,461	286,526	129.6
サ ー ビ ス 業	289,290	403,764	71.6	241,602	310,434	77.8

規模間格差は、100人以上の事業所を100としています。

8. 賞与

夏季賞与（6月～8月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は473,779円で、平均支給率は1.42月であった。

また、支給事業所数割合は85.3%、支給労働者数割合は90.2%であった。

次に、年末賞与（11月～1月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は522,456円で、平均支給率は1.58月であった。

また、支給事業所数割合は83.3%、支給労働者数割合は88.5%であった。

（第8表）

第8表 産業別臨時給与（賞与）の支給状況

夏季（6～8月）賞与

産 業	支給労働者1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合		平均支給率
	円	%	%		月
調査産業計	473,779	85.3	90.2		1.42
建設業	241,857	100.0	100.0		0.78
製造業	577,984	84.5	90.3		1.53
電気・ガス・熱供給・水道業	898,078	100.0	100.0		2.46
情報通信業	337,500	82.1	84.1		1.55
運輸業	270,701	67.5	69.5		1.13
卸売・小売業	192,675	74.3	88.4		1.00
金融・保険業	938,143	100.0	100.0		2.29
飲食店，宿泊業	103,978	100.0	100.0		0.51
医療，福祉	332,885	84.3	89.8		1.49
教育，学習支援業	695,450	100.0	100.0		1.89
複合サービス事業	515,106	100.0	100.0		1.89
サービス業	410,906	84.3	90.3		1.19

年末（11～1月）賞与

産 業	支給労働者1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合		平均支給率
	円	%	%		月
調査産業計	522,456	83.3	88.5		1.58
建設業	328,494	70.1	77.0		1.16
製造業	590,188	89.0	94.0		1.61
電気・ガス・熱供給・水道業	891,477	100.0	100.0		2.34
情報通信業	392,993	100.0	100.0		1.81
運輸業	247,563	78.0	78.7		0.99
卸売・小売業	232,959	77.7	77.2		1.06
金融・保険業	1,173,276	100.0	100.0		3.08
飲食店，宿泊業	301,124	4.5	15.5		1.49
医療，福祉	389,191	85.0	91.0		1.70
教育，学習支援業	835,544	100.0	100.0		2.12
複合サービス事業	564,566	100.0	100.0		2.07
サービス業	440,923	95.1	93.2		1.33

第2節 労働時間の動き

1. 出勤日数

調査産業計における1人1カ月の平均出勤日数は19.1日であった。

これを産業別にみると、運輸業が20.8日で最も多く、以下、建設業（20.3日）、情報通信業（19.6日）、卸売・小売業（19.6日）、複合サービス事業（19.4日）、金融・保険業（19.4日）、製造業（19.3日）、サービス業（19.1日）、電気・ガス・熱供給・水道業（18.7日）、医療、福祉（18.5日）、教育、学習支援業（16.9日）、飲食店、宿泊業（15.7日）の順になっている。（第9表）

第9表 産業別出勤日数の推移（月平均）

産 業	平成17年実数	過去の出勤日数（実数）
		平成16年
	日	日
調 査 産 業 計	19.1	19.2
建 設 業	20.3	21.0
製 造 業	19.3	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	18.9
情 報 通 信 業	19.6	19.8
運 輸 業	20.8	20.3
卸 売 ・ 小 売 業	19.6	19.7
金 融 ・ 保 険 業	19.4	19.5
不 動 産 業	X	X
飲 食 店 ， 宿 泊 業	15.7	16.4
医 療 ， 福 祉	18.5	18.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.9	17.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	19.0
サ ー ビ ス 業	19.1	19.3

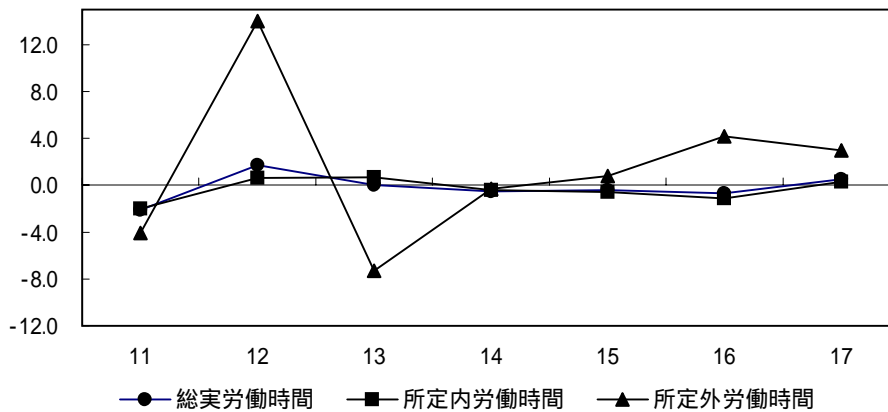
2. 労働時間の水準

調査産業計における1人1カ月平均総実労働時間は154.5時間で、前年に比べて0.5%増となった。
 総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は140.2時間で、前年に比べて0.3%増となり、所定外労働時間は14.3時間で前年に比べて3.0%増となった。（第10表、第5図）

第10表 産業別労働時間の動き（月平均）

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		平成17年	平成16年		平成17年	平成16年		平成17年	平成16年
調査産業計	時間 154.5	% 0.5	% 0.7	時間 140.2	% 0.3	% 1.1	時間 14.3	% 3.0	% 4.2
建設業	163.6	4.1	3.3	152.0	2.8	6.1	11.6	17.4	14.7
製造業	168.2	0.2	1.1	146.6	0.8	0.2	21.6	4.0	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	156.0	0.7	3.9	141.5	0.3	3.0	14.5	12.5	16.8
情報通信業	166.1	0.4	-	149.9	0.5	-	16.2	0.6	-
運輸業	176.5	2.6	-	152.7	3.1	-	23.8	0.4	-
卸売・小売業	134.8	5.1	-	129.7	5.3	-	5.1	2.0	-
金融・保険業	154.2	0.7	-	139.8	0.7	-	14.4	18.0	-
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
飲食店，宿泊業	95.4	7.6	-	92.5	5.6	-	2.9	43.1	-
医療，福祉	143.3	1.6	-	138.1	1.9	-	5.2	5.5	-
教育，学習支援業	127.6	1.8	-	126.8	1.9	-	0.8	0.0	-
複合サービス事業	150.2	2.9	-	139.8	1.8	-	10.4	18.2	-
サービス業	147.6	1.1	-	138.3	1.6	-	9.3	5.7	-

第5図 労働時間の対前年増減率の推移（調査産業計）



3. 産業別労働時間の動き

産業別の総実労働時間をみると、運輸業が176.5時間と最も多く、次いで製造業（168.2時間）、情報通信業（166.1時間）、建設業（163.6時間）、電気・ガス・熱供給・水道業（156.0時間）、金融・保険業（154.2時間）、複合サービス事業（150.2時間）、サービス業（147.6時間）、医療、福祉（143.3時間）、卸売・小売業（134.8時間）、教育、学習支援業（127.6時間）、飲食店、宿泊業（95.4時間）の順となっている。

また、総実労働時間の対前年増減率をみると、卸売・小売業（5.1%増）、複合サービス事業（2.9%増）、運輸業（2.6%増）、医療、福祉（1.6%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.7%増）、金融・保険業（0.7%増）で増加したのに対し、飲食店、宿泊業（7.6%減）、建設業（4.1%減）、教育、学習支援業（1.8%減）、サービス業（1.1%減）、情報通信業（0.4%減）、製造業（0.2%減）で減少した。

次に、所定内労働時間についてみると、最も多かったのが運輸業の152.7時間で、以下、建設業（152.0時間）、情報通信業（149.9時間）、製造業（146.6時間）、電気・ガス・熱供給・水道業（141.5時間）、金融・保険業（139.8時間）、複合サービス事業（139.8時間）、サービス業（138.3時間）、医療、福祉（138.1時間）、卸売・小売業（129.7時間）、教育、学習支援業（126.8時間）の順となっている。

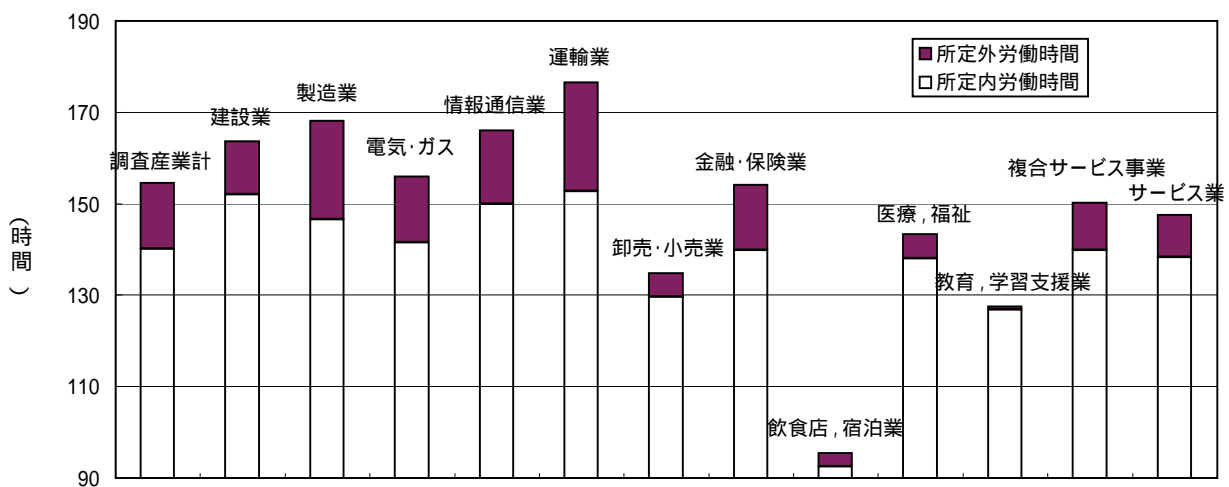
また、所定内労働時間の対前年増減率では、卸売・小売業（5.3%増）、運輸業（3.1%増）、医療、福祉（1.9%増）、複合サービス事業（1.8%増）、で増加したのに対し、飲食店、宿泊業（5.6%減）、建設業（2.8%減）、教育、学習支援業（1.9%減）、サービス業（1.6%減）、製造業（0.8%減）、金融・保険業（0.7%減）、情報通信業（0.5%減）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.3%減）で減少した。

さらに、所定外労働時間についてみると、運輸業が23.8時間で最も多く、以下、製造業（21.6時間）、情報通信業（16.2時間）、電気・ガス・熱供給・水道業（14.5時間）、金融・保険業（14.4時間）、建設業（11.6時間）、複合サービス事業（10.4時間）、サービス業（9.3時間）、医療、福祉（5.2時間）、卸売・小売業（5.1時間）、飲食店、宿泊業（2.9時間）、教育、学習支援業（0.8時間）の順となっている。

また、所定外労働時間の対前年増減率については、複合サービス事業（18.2%増）、金融・保険業（18.0%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（12.5%増）、サービス業（5.7%増）、製造業（4.0%増）、卸売・小売業（2.0%増）、情報通信業（0.6%増）で増加したのに対し、教育、学習支援業では増減なし、飲食店、宿泊業（43.1%減）、建設業（17.4%減）、医療、福祉（5.5%減）、運輸業（0.4%減）で減少した。

（第10表、第6図）

第6図 産業別総実労働時間数（月平均）



第3節 雇用の動き

1. 雇用の水準

調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数（平成12年平均 = 100）で見ると、前年に比べて1.1%の減少となった。

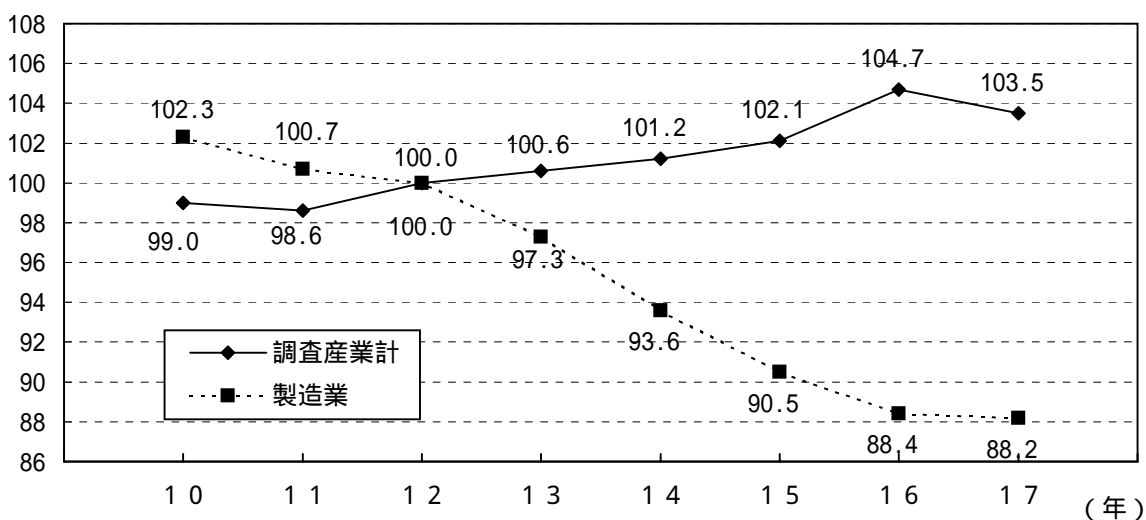
産業別の雇用の動きを対前年増減率によってみると、医療、福祉（3.2%増）、情報通信業（1.8%増）教育、学習支援業（1.6%増）で増加したのに対し、飲食店、宿泊業（13.0%減）、卸売・小売業（5.7%減）、建設業（2.6%減）、運輸業（1.9%減）、複合サービス事業（1.8%減）、電気・ガス・熱供給・水道業（1.2%減）、製造業（0.2%減）、金融・保険業（0.1%減）、サービス業（0.1%減）で減少した。
（第11表、第7図）

第11表 産業別常用雇用の動き

産 業	滋賀県				全国		
	平成17年 平均推計 常用労働者数	対前年 増減率		構成比		対前年 増減率	
		平成17年	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年
調査産業計	人	%	%	%	%	%	%
調査産業計	261,185	1.1	2.5	100.0	100.0	0.5	0.3
鉱業	-	-	-	-	-	3.3	2.5
建設業	5,091	2.6	1.0	1.9	2.0	2.6	2.9
製造業	119,376	0.2	2.2	45.7	45.2	0.1	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,289	1.2	1.9	0.5	0.5	1.4	3.5
情報通信業	2,370	1.8	-	0.9	-	0.9	0.3
運輸業	15,854	1.9	-	6.1	-	0.2	0.1
卸売・小売業	29,437	5.7	-	11.3	-	0.4	1.0
金融・保険業	3,406	0.1	-	1.3	-	0.3	0.7
不動産業	X	X	X	X	X	1.2	2.1
飲食店、宿泊業	8,219	13.0	-	3.1	-	1.4	0.8
医療、福祉	27,683	3.2	-	10.6	-	2.2	2.9
教育、学習支援業	19,234	1.6	-	7.4	-	0.4	1.9
複合サービス事業	4,581	1.8	-	1.8	-	2.1	0.4
サービス業	24,433	0.1	-	9.4	-	2.9	3.7

第7図 常用雇用指数の推移

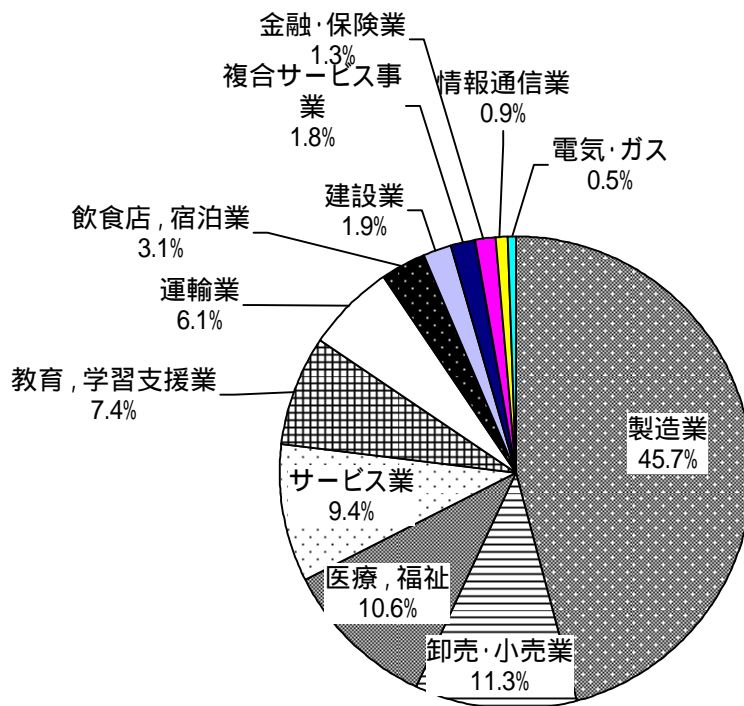
（平成12年平均 = 100）



2. 常用労働者の構成比

常用労働者の産業別の構成は、製造業が45.7%で最も大きい割合を占め、次いで卸売・小売業（11.3%）、医療、福祉（10.6%）、サービス業（9.4%）、教育、学習支援業（7.4%）、運輸業（6.1%）、飲食店、宿泊業（3.1%）、建設業（1.9%）、複合サービス事業（1.8%）、金融・保険業（1.3%）、情報通信業（0.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.5%）などの順となっている。（第11表、第8図）

第8図 常用労働者の構成比



3. 事業所規模別常用労働者数

平成17年7月末日現在における常用労働者の割合を、事業所規模別にみると規模1～4人は6.2%、5～29人は36.3%、30人以上は57.5%となっている。（調査産業計）

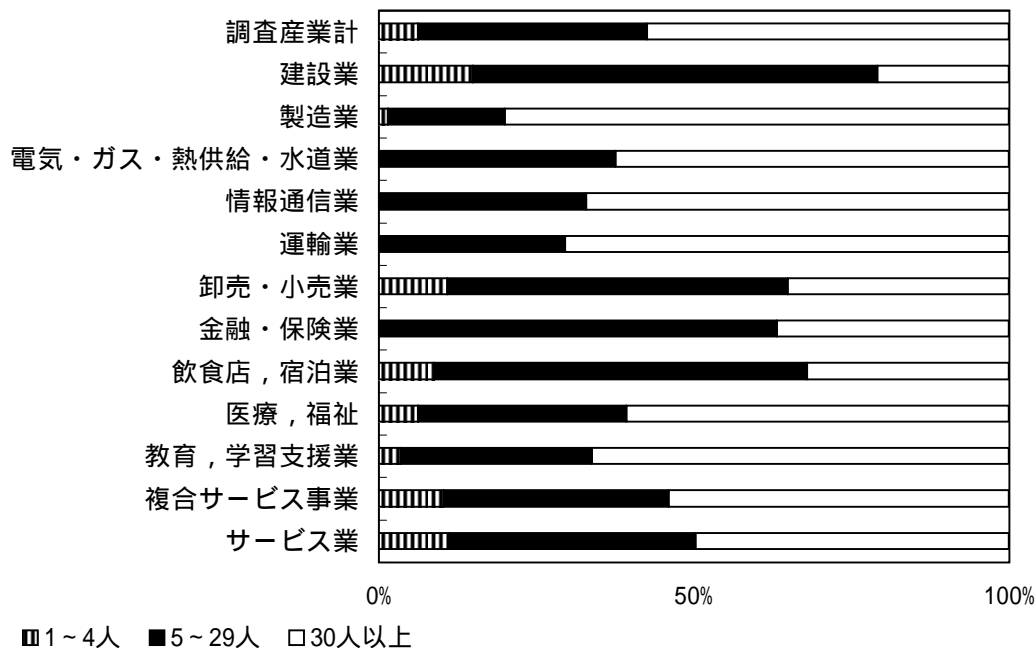
これを産業別にみると、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業は常用労働者が5～29人の事業所の占める割合が高く、それ以外では30人以上の事業所の占める割合が高くなっている。
（第12表）

第12表 産業・規模・性別推計常用労働者数

（平成17年7月末日現在）

産 業	計			男			女		
	1～4人	5～29人	30人以上	1～4人	5～29人	30人以上	1～4人	5～29人	30人以上
調 査 産 業 計	28,514	165,879	262,568	10,655	88,693	166,079	17,859	77,186	96,489
鋳 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	3,632	15,683	5,096	2,956	13,438	3,921	676	2,245	1,175
製 造 業	2,091	28,006	120,265	1,013	15,472	92,941	1,078	12,534	27,324
電気・ガス・熱供給・水道業	-	773	1,285	-	459	1,169	-	314	116
情 報 通 信 業	x	1,172	2,389	x	627	1,778	x	545	611
運 輸 業	x	6,628	15,840	x	5,714	12,487	x	914	3,353
卸 売 ・ 小 売 業	9,111	45,177	29,416	3,113	23,726	9,512	5,998	21,451	19,904
金 融 ・ 保 険 業	x	5,860	3,413	x	2,798	2,050	x	3,062	1,363
不 動 産 業	x	1,108	x	x	765	x	x	343	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	2,160	14,687	7,961	325	5,878	4,045	1,835	8,809	3,916
医 療 ， 福 祉	2,834	15,306	27,999	280	2,472	7,328	2,554	12,834	20,671
教 育 ， 学 習 支 援 業	1,022	8,988	19,573	297	4,010	11,635	725	4,978	7,938
複 合 サ ー ビ ス 事 業	834	2,924	4,413	241	1,685	3,279	593	1,239	1,134
サ ー ビ ス 業	5,492	19,431	24,700	1874	11,543	15,800	3617	7,888	8,900

（注1）事業所規模1～4人の数値は、毎月勤労統計調査特別調査による。



4. 労働異動の状況

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の月初労働者数に対する百分率）を調査産業計の月平均で見ると、入職率1.61%、離職率1.59%で0.02ポイントの入職超過となった。

また、年間累計では、入職率は19.35%で前年に比べて0.39ポイントの増加、離職率は19.12%で前年に比べて2.40ポイント減少となっている。（年間累計の比較にあたって、前年の年間累計は再集計結果をもとに算出した値を使用しています。）
（第13表、第9図、第10図）

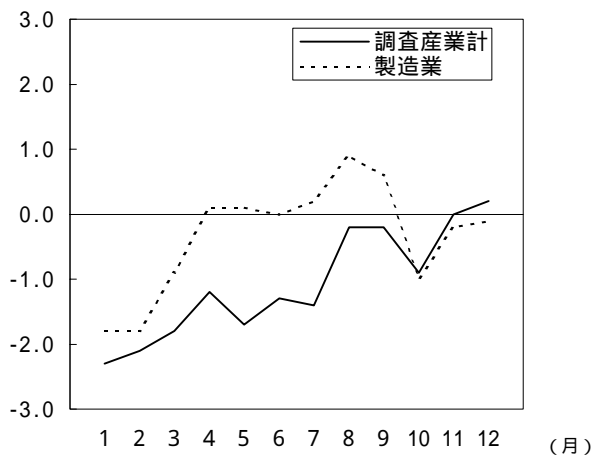
第13表 産業別・月別労働異動率

（単位：％）

産業	17年	17年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年
	平均	1月												
調査産業計	1.61 1.59	1.21 1.44	0.94 1.41	1.69 2.11	5.22 3.33	1.24 1.68	1.72 1.16	1.01 1.24	1.07 1.59	1.58 1.45	1.28 1.55	1.41 1.12	0.98 1.04	19.35 19.12
建設業	0.81 1.14	4.60 1.38	0.09 4.14	0.23 2.38	1.54 0.73	0.04 0.53	0.24 0.08	0.28 0.04	0.53 2.02	0.84 0.34	0.52 0.79	0.44 1.11	0.38 0.18	9.73 13.72
製造業	1.23 1.23	0.99 1.39	0.77 1.05	1.58 0.96	3.23 1.48	1.11 1.31	0.94 1.19	1.01 0.97	0.79 1.02	1.18 1.40	1.20 1.89	0.94 1.16	0.97 0.98	14.71 14.80
電気・ガス・熱供給・水道業	0.57 0.77	0.00 0.00	0.69 0.69	0.00 0.00	0.46 1.23	0.00 0.00	0.93 1.47	0.00 0.31	4.44 4.75	0.00 0.31	0.31 0.47	0.00 0.00	0.00 0.00	6.83 9.23
情報通信業	1.27 1.35	0.97 1.10	0.55 0.55	2.74 0.93	4.73 3.86	0.25 0.90	0.79 2.07	0.80 0.67	0.42 1.30	0.00 1.39	0.81 1.88	0.56 0.74	2.65 0.78	15.27 16.17
運輸業	2.09 2.36	0.98 2.42	2.28 1.99	1.34 3.27	1.63 4.16	1.83 1.19	3.48 1.60	1.35 2.14	1.22 3.72	3.17 1.63	2.26 1.94	3.05 2.00	2.46 2.26	25.05 28.32
卸売・小売業	1.61 1.75	0.91 1.00	0.96 2.01	1.32 2.16	5.97 2.42	1.26 2.29	2.23 1.75	1.19 2.78	1.65 1.15	0.51 1.54	1.15 1.31	1.05 1.38	1.16 1.23	19.36 21.02
金融・保険業	0.85 1.04	0.41 0.78	1.05 0.64	0.32 1.01	3.47 3.82	0.38 1.70	0.56 0.44	1.30 0.27	0.06 0.06	0.00 0.06	0.97 1.61	1.65 1.95	0.03 0.15	10.20 12.49
飲食店、宿泊業	3.64 2.69	6.79 5.47	0.34 1.83	2.57 2.31	3.27 4.51	0.36 8.83	9.48 0.62	0.76 1.45	5.05 0.73	2.48 3.13	0.78 2.12	11.36 0.32	0.43 0.90	43.67 32.22
医療、福祉	1.75 1.50	0.80 1.21	1.07 1.49	1.72 1.62	8.42 5.62	1.56 1.58	1.30 0.74	1.26 0.73	0.86 0.89	1.50 1.16	1.29 1.30	0.64 1.16	0.57 0.55	20.99 18.05
教育、学習支援業	2.71 2.52	0.84 0.69	0.55 0.50	0.33 8.96	17.45 9.47	1.67 0.24	1.80 0.70	0.56 0.62	0.64 5.50	5.98 2.08	1.37 0.25	0.96 0.42	0.42 0.82	32.57 30.25
複合サービス事業	2.67 2.57	0.58 0.95	0.69 0.54	16.43 5.27	4.07 16.87	0.84 1.84	0.45 0.29	0.60 1.75	0.88 0.95	0.59 0.88	5.14 0.50	1.41 0.43	0.30 0.52	31.98 30.79
サービス業	1.78 1.72	1.27 1.37	1.50 2.35	1.37 1.60	6.17 3.20	1.72 2.34	2.77 1.36	0.92 1.49	1.16 1.65	1.01 1.30	0.92 1.34	1.28 0.94	1.31 1.65	21.40 20.59

（注）上段：入職率、下段：離職率

第9図 月別雇用の対前年同月増減率の推移
（％）



第10図 月別労働異動率の推移
（％）

